

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,966,283	実質収支比率	12.2	4.6				
市町村名	西郷村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	1,068,078	351,684	經常収支比率	80.4	75.7	(※1)	(97.4)	(85.6)
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	450,724	121,842	標準財政規模	5,075,728	5,031,962			
					近畿	×	実質収支	617,354	229,842	財政力指数	1.01	1.27			
					中部	×	単年度収支	387,512	56,685	公債費負担比率	9.1	10.6			
人口	22年国調(人)	19,767	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	2,574	2,018	健全化判断比率					
	17年国調(人)	19,494			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	1.4			区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	226,895	59,702	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	19,642	第1次	702	748	指数表選定	○	実質単年度収支	163,191	-999	実質公債費比率	17.4	14.6		
	23.03.31(人)	19,734		3.714	3,948	基準財政収入額	2,862,520	2,784,736	基準財政需要額	3,242,434	3,338,134	将来負担比率	38.7	50.6	
	増減率(%)	-0.5		39.0	40.5	標準税収収入額等	3,691,366	3,594,990	經常経費充当一般財源等	4,120,094	4,145,553	資金不足比率(※4)			
面積(km <sup>2</sup> )	192.32		第3次	5.104	4.927	歳入一般財源等	7,138,779	5,918,084	地方債現在高	7,006,422	6,619,472				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	103			53.6	50.5	うち公的資金	5,664,505	5,487,346	債務負担行為(支出予定額)	1,044,794	1,537,209				
世帯数(世帯)	6,711			職員数の状況			積立金現在高	58,070	57,995	収益事業収入	-	-			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	253,456	253,250	財政調整基金	1,763,383	1,872,704		
	市区町村長	1	7,880	一般職員	133	434,910	3,270	減債基金	58,070	57,995	其他特定目的基金	2,159,912	1,626,493		
	副市区町村長	1	6,090	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	2,159,912	1,626,493					
	教育長	1	5,560	うち技能労務職員	9	30,366	3,374								
	議会議長	1	3,300	教育公務員	6	22,158	3,693								
	議会副議長	1	2,640	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	16	2,400	合計	139	457,068	3,288								
				ラスパイレズ指数(※6)		108.0	(99.8)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業	(10)	公共下水道事業	(12)	福島県後期高齢者広域連合 一般会計	(22)	白河地方土地開発公社				
(2)	墓地特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	工業用水道事業	(11)	農業集落排水事業	(13)	福島県後期高齢者広域連合 後期高齢者医療特別会計	(23)	新甲子温泉開発(株)				
(3)	土地造成特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(14)	福島県市町村総合事務組合 一般会計						
		(7)	介護サービス事業特別会計					(15)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計						
								(16)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計						
								(17)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計						
								(18)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計						
								(19)	白河地方広域市町村圏整備組合 一般会計						
								(20)	西白河地方衛生処理一部事務組合 一般会計						
								(21)	白河地方水道水供給企業団 水道用水供給事業会計						

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,384,374	32.3	3,384,374	80.0	普通税	3,360,826	99.3
地方譲与税	126,438	1.2	126,438	3.0	法定普通税	3,360,826	99.3
利子割交付金	5,152	0.0	5,152	0.1	市町村民税	1,066,980	31.5
配当割交付金	2,314	0.0	2,314	0.1	個人均等割	26,177	0.8
株式等譲渡所得割交付金	486	0.0	486	0.0	所得割	657,970	19.4
地方消費税交付金	196,456	1.9	196,456	4.6	法人均等割	70,618	2.1
ゴルフ場利用税交付金	20,930	0.2	20,930	0.5	法人税割	312,215	9.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,111,021	62.4
自動車取得税交付金	19,835	0.2	19,835	0.5	うち純固定資産税	2,103,416	62.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,648	1.1
地方特例交付金	38,516	0.4	38,516	0.9	市町村たばこ税	147,177	4.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,436	0.2	18,436	0.4	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	20,080	0.2	20,080	0.5	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,788,828	17.1	379,914	9.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	379,914	3.6	379,914	9.0	目的税	23,548	0.7
特別交付税	294,599	2.8	-	-	法定目的税	23,548	0.7
震災復興特別交付税	1,114,315	10.6	-	-	入湯税	23,548	0.7
(一般財源計)	5,583,329	53.2	4,174,415	98.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,380	0.0	2,380	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	22,868	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	137,317	1.3	24,667	0.6	法定外目的税	-	-
手数料	9,439	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,459,382	13.9	-	-	合計	3,384,374	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,675	0.1	5,675	0.1			
都道府県支出金	1,283,616	12.2	-	-			
財産収入	32,830	0.3	20,746	0.5			
寄附金	61,769	0.6	-	-			
繰入金	444,018	4.2	-	-			
繰越金	236,684	2.3	-	-			
諸収入	246,438	2.4	841	0.0			
地方債	960,500	9.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	896,000	8.5	-	-			
歳入合計	10,486,245	100.0	4,228,724	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.7	90.4	98.0	91.1
(%)	年	97.7	91.5	98.1	92.5
		97.5	89.2	97.9	89.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,212,359	実質収支	178,289
下水道	641,353	再差引収支	91,027
工業用水道	41,769	加入世帯数(世帯)	2,754
介護サービス	37,301	被保険者数(人)	4,970
上水道	22,237	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	145,250	1人当り	77
その他	324,449		115
			216

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	149,882	1.6	-	-	149,888
総務費	1,702,481	18.1	47,416	-	872,339
民生費	2,052,768	21.8	5,192	-	1,096,845
衛生費	593,006	6.3	171,948	-	467,570
労働費	129,343	1.4	-	-	4,366
農林水産業費	547,213	5.8	171,856	-	492,859
商工費	322,627	3.4	3,250	-	167,936
土木費	1,040,948	11.1	473,165	-	757,370
消防費	300,732	3.2	13,160	-	267,259
教育費	1,024,245	10.9	442,554	-	751,911
災害復旧費	876,975	9.3	-	-	390,689
公債費	677,947	7.2	-	-	651,709
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,418,167	100.0	1,328,541	-	6,070,701

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,931,977	31.1	2,231,741	2,206,282	43.1
人件費	1,345,220	14.3	1,330,674	1,325,709	25.9
うち職員給	828,417	8.8	816,463	-	-
扶助費	908,810	9.6	249,358	228,864	4.5
公債費	677,947	7.2	651,709	651,709	12.7
元利償還金	677,271	7.2	651,033	651,033	12.7
内 うち元金	573,550	6.1	554,589	554,589	10.8
訳 うち利子	103,721	1.1	96,444	96,444	1.9
一時借入金利子	676	0.0	676	676	0.0
その他の経費	4,280,674	45.5	2,794,461	1,913,812	37.3
物件費	1,214,753	12.9	843,380	731,317	14.3
維持補修費	104,222	1.1	58,593	53,180	1.0
補助費等	881,729	9.4	816,742	513,715	10.0
うち一部事務組合負担金	422,346	4.5	413,016	329,065	6.4
繰出金	1,148,353	12.2	1,070,025	615,600	12.0
積立金	742,751	7.9	100	-	-
投資・出資金・貸付金	188,866	2.0	5,621	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,205,516	23.4	1,044,499	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	1,328,541	14.1	653,810	-	-
うち補助	664,305	7.1	141,913	-	-
うち単独	649,536	6.9	497,197	-	-
災害復旧事業費	876,975	9.3	390,689	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,418,167	100.0	6,070,701	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

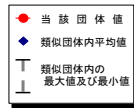
人口	19,642人	(H24.3.31現在)
面積	192.32km <sup>2</sup>	
歳入総額	10,486,245千円	
歳出総額	9,418,167千円	
実質収支	617,354千円	
標準財政規模	5,075,728千円	
地方債現在高	7,006,422千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	17.4 %
将来負担比率	38.7 %

市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1

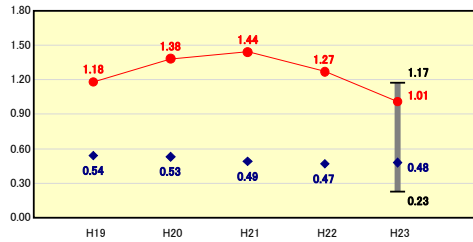


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [1.01]

類似団体内順位 2/24 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

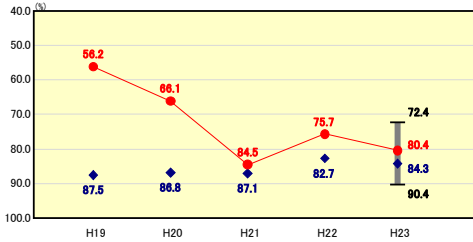


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、村収収が大きく増加した期間である平成21年度の指数が大きく1を超えるため、今年度についても、3ヶ年平均では、1を超えている。しかし、長引く世界的な経済危機と円高により、本村の企業収入にも大きな影を落とした。また、東日本大震災による被害により、企業、村民の生活についても大きなダメージを受けた。結果、特に、法人税、固定資産税が、平成22年度から大きく減収となった。単年度の財政力指数は0.883であり、平成22年度に引き続き、交付団体である。  
 今後は、収納率向上や企業誘致等により税収増加を図り、歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.4%]

類似団体内順位 6/24 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

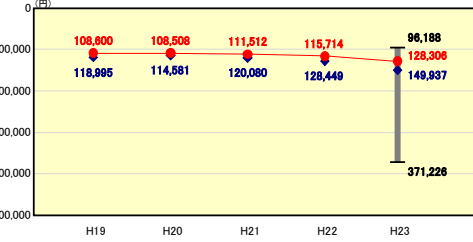


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、世界的な経済危機等に加え、東日本大震災により、法人事業税の前年比30%減収をはじめ、軽自動車税、たばこ税以外の税収が減収となった。減収に伴い、経常経費抑制に努めたものの、前年度と同程度であったため、経常収支比率は上昇した。  
 今後は、税収の向上を図るとともに、経常経費による事務の効率化を図りながら、経費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,306円]

類似団体内順位 10/24 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

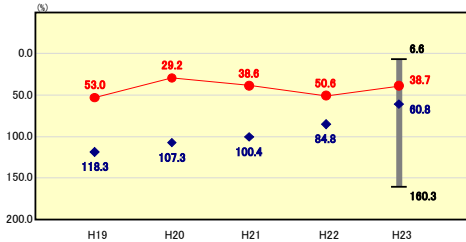


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 退職者の7割を採用することにより、職員数の抑制に努めてきたため、ほぼ横ばいの水準を維持している。適正な職員数を維持しつつ、経費の削減を図ってゆく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [38.7%]

類似団体内順位 7/24 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

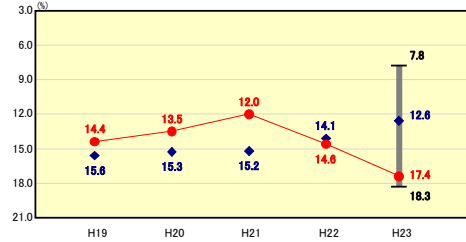


**将来負担比率の分析欄**  
 県平均、全国平均、類似団体平均を下回っている。公営企業債の繰上償還による効果により値が減少した。今後予定の大型事業の財源確保については、事業内容を精査するとともに、起債の発行を抑制を図ってきたい。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.4%]

類似団体内順位 23/24 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

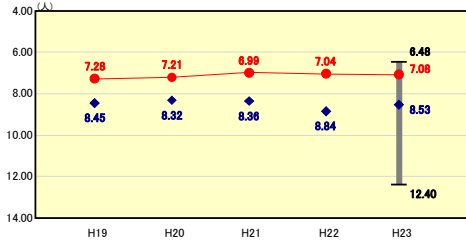


**実質公債費比率の分析欄**  
 分母となる普通交付税の交付額が前年比-31%と大きく減額となったことに伴い、比率が上昇している。実施事業の計画を見直し起債を抑制するとともに、税収増加を図り、比率の上昇を抑制する。  
 なお、平成22年度、平成23年度の比率について、算定数値の誤りにより、それぞれ、11.6%、12.2%と値が変更となっている。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.08人]

類似団体内順位 6/24 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

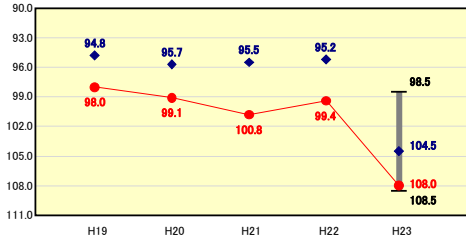


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 退職者に対し7割の採用を行うことを目標に人事配置を行っており、結果、類似団体平均よりも低い値を維持している。  
 今後は、2年後から数年間退職者数が大幅に増えるため、職員数の維持を図る。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [108.0]

類似団体内順位 22/24 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 国家公務員の給与削減7.8%との差額により大幅に上昇している。今後は給与削減(目標値-7.8%)に努め、指数の低下を図る。

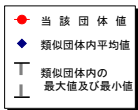
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県西郷村

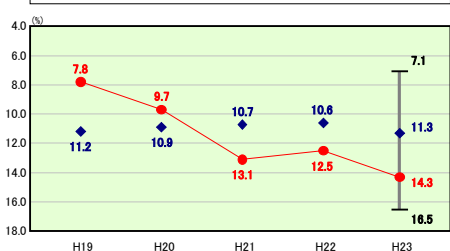
## 経常収支比率の分析

人口	19,642 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	192.32 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	10,486,245 千円	実質公債費比率	17.4 %
歳出総額	9,418,167 千円	将来負担比率	38.7 %
実質収支	617,354 千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
標準財政規模	5,075,728 千円	(年産)	H22 IV-1 H23 IV-1
地方債現在高	7,006,422 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

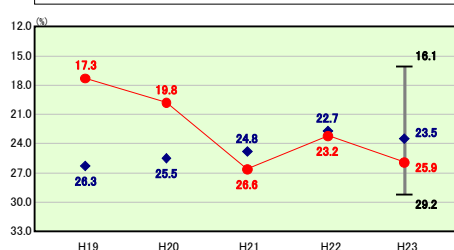
### 物件費



類似団体内順位 19/24 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

**物件費の分析欄**  
類似団体と比べて高い数値であるのは、村立保育園の2園のうち1園を指定管理として民間に委託していることがあげられる。また、除雪費の委託料も本年度は降雪が多かったため増加している。その他、健診の委託料、備品購入費等が前年と比べて増加しているための上昇である。住民の生活に直結する経費も含まれるため、内容の精査に注意しながら、経費の削減に努める。

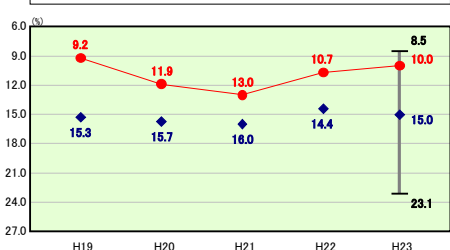
### 人件費



類似団体内順位 17/24 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

**人件費の分析欄**  
類似団体と比較して高い数値となっている。職員基本給については前年比1,724千円の減となっているが、東日本大震災等により手当については増加となっている。今後数年は、業務量の増加により手当については、横ばいか増加する可能性が見込まれるが、職員の適正な人員確保を考慮しつつ、人件費抑制に努める。

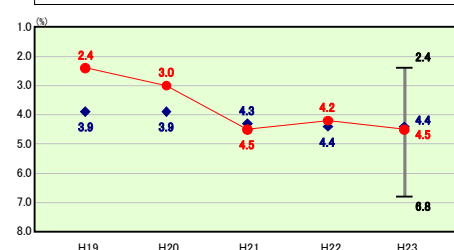
### 補助費等



類似団体内順位 2/24 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

**補助費等の分析欄**  
団体等に対する補助金について内容等を含め、検討を行っていることによる成果により、類似団体平均値を下回っているものと思われる。今後もこの水準の維持に努める。

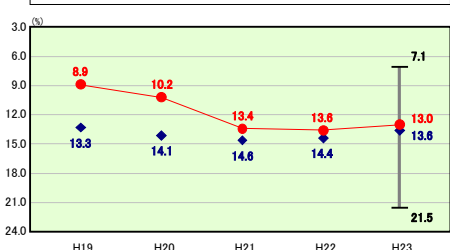
### 扶助費



類似団体内順位 17/24 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

**扶助費の分析欄**  
類似団体平均とほぼ同水準であるが、わずかに上回る数値となっている。障がい福祉サービス費、子供の医療費助成等の負担が増加し、また、少子高齢化に対応するため、今後の負担率も増加することが予想される。生活に密着する経費であることから、今後の動向を慎重に見極めつつ、経費の抑制に努める。

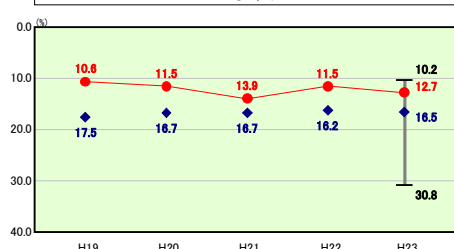
### その他



類似団体内順位 13/24 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

**その他の分析欄**  
類似団体よりわずかに低い値である。しかし、他会計への繰出しは年々増加しており、高齢化に対応するための介護保険事業特別会計等は、今後も増加してゆくことが予想される。また、公共下水道事業特別会計等も増加しており、繰出金については前年比11.1%の増となっている。独立採算の原則に鑑み、値上げ、保険料の適正化を含め、特別会計の財政基盤の健全化を図る必要がある。

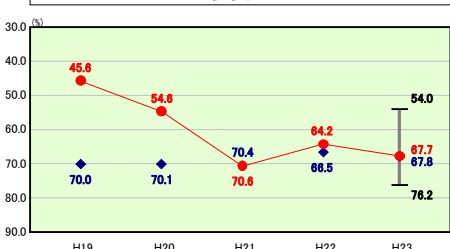
### 公債費



類似団体内順位 7/24 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

**公債費の分析欄**  
類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成21年度に公的資金補償金免除線上償還を行ったことに起因する。公債費抑制のため、今後予定されている建設事業費について、事業内容を見直す等、経費抑制に努め、地方債の新規発行を慎重に検討したい。

### 公債費以外



類似団体内順位 10/24 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

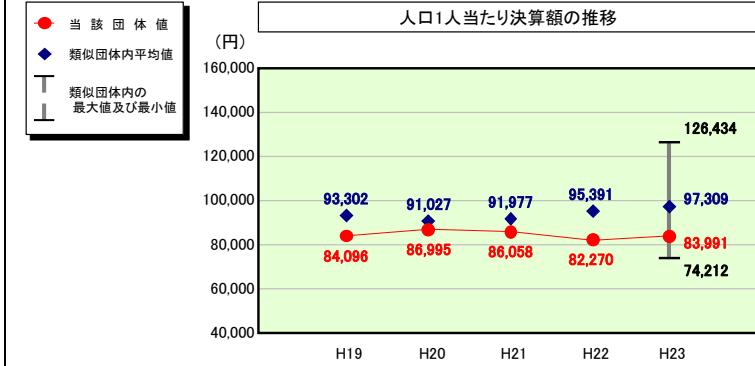
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均とほぼ同値である。本年度は、人件費、物件費で大きく平均を上回った。後年においては、備品購入は減少する予定であるが、人件費については、手当等の経費は横ばいの可能性がある。必要経費は確保しつつ、支出内容の見直しを図り、財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県西郷村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



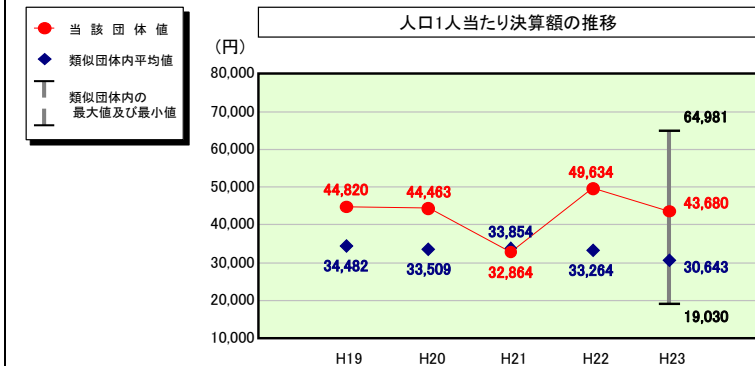
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,345,220	68,487	79,042	▲ 13.4
賃金 (物件費)	161,200	8,207	6,765	▲ 21.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	209,763	10,679	13,678	▲ 21.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	909	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	77,561	3,949	4,014	▲ 1.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,543	-
▲退職金	▲ 144,001	▲ 7,331	▲ 8,642	▲ 15.2
合計	1,649,743	83,991	97,309	▲ 13.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.08	8.53	▲ 1.45
ラスパイレズ指数	108.0	104.5	3.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

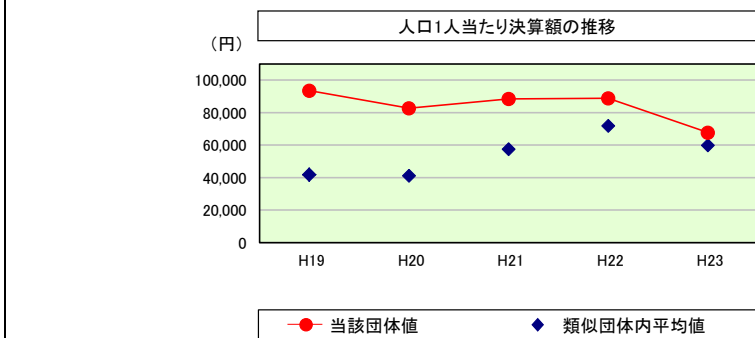


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	677,271	34,481	51,574	▲ 33.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	364,789	18,572	18,900	▲ 1.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,591	2,474	5,289	▲ 53.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	428,511	21,816	3,195	582.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	676	34	5	580.0
▲特定財源の額	▲ 26,238	▲ 1,336	▲ 2,082	▲ 35.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 635,637	▲ 32,361	▲ 46,238	▲ 30.0
合計	857,963	43,680	30,643	42.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,836,512	93,480	38.9	41,791	▲ 4.4	43.3
うち単独分	1,421,370	72,349	27.1	25,330	▲ 6.1	33.2
H20	1,628,183	82,716	▲ 11.5	41,097	▲ 1.7	▲ 9.8
うち単独分	1,334,093	67,776	▲ 6.3	23,651	▲ 6.6	0.3
H21	1,745,190	88,404	6.9	57,455	39.8	▲ 32.9
うち単独分	1,066,982	54,049	▲ 20.3	33,958	43.6	▲ 63.9
H22	1,753,060	88,834	0.5	71,812	25.0	▲ 24.5
うち単独分	959,386	48,616	▲ 10.1	35,025	3.1	▲ 13.2
H23	1,328,541	67,638	▲ 23.9	59,829	▲ 16.7	▲ 7.2
うち単独分	649,536	33,069	▲ 32.0	33,669	▲ 3.9	▲ 28.1
過去5年間平均	1,658,297	84,214	2.2	54,397	8.4	▲ 6.2
うち単独分	1,086,273	55,172	▲ 8.3	30,327	6.0	▲ 14.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県西郷村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		24.42	24.58	27.25	37.22	34.74
 実質収支額		2.88	3.12	2.56	4.57	12.16
 実質単年度収支		4.40	5.16	▲ 4.90	▲ 0.02	3.22

### 分析欄

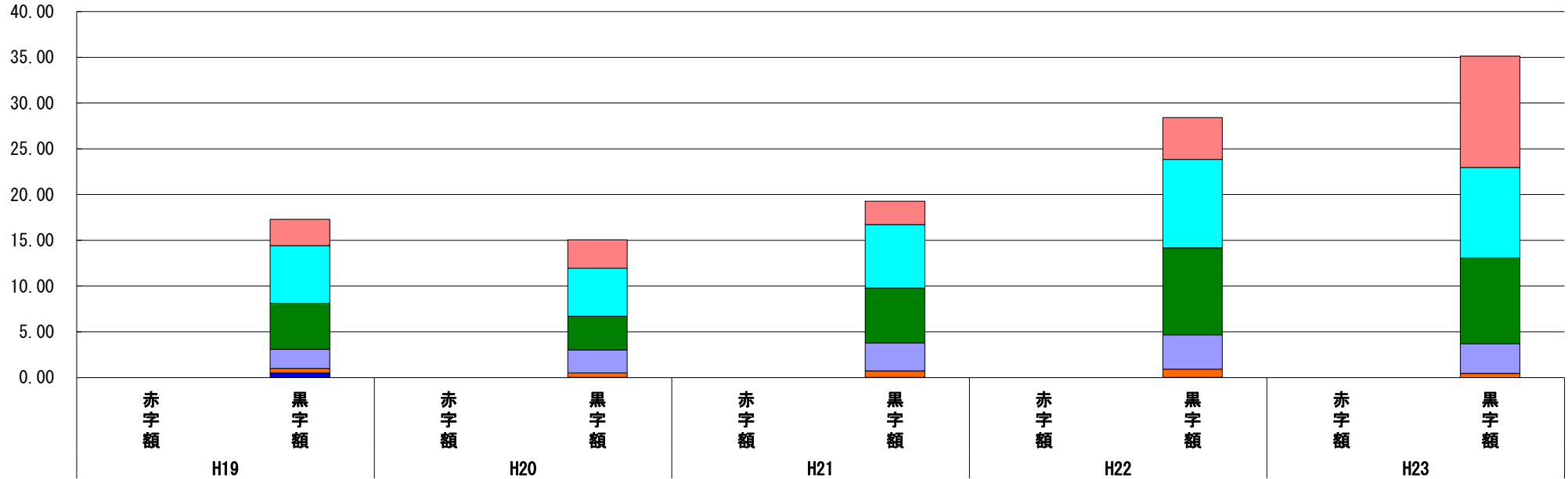
実質収支はここ数年黒字となっている。要因としては、税収が増加していたことがあげられる。その結果、平成17年度から平成21年度までは地方交付税の不交付団体であった。しかし、近年の経済危機、加えて平成23年度においては東日本大震災の影響により村税の収入は大きく減少している。しかし、交付税において震災復興特別交付税が皆増となっている等の要因により、単年度収支および実質単年度収支は、黒字となっている。後年度についても税収は減少見込みであるため、経費の削減を図る等の対策が必要である。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県西郷村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.87	3.11	2.56	4.57	12.16
工業用水道事業		6.30	5.24	6.92	9.68	9.87
水道事業		5.03	3.69	5.99	9.51	9.41
国民健康保険特別会計		2.09	2.51	3.08	3.75	3.23
介護保険事業特別会計		0.48	0.49	0.69	0.89	0.45
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.00
墓地特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
介護サービス事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.51	0.00	0.01	0.00	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計および特別会計並びに公営企業会計の全会計において黒字であり、赤字である会計はない。しかし、公営企業（水道事業・工業用水道事業）会計をはじめ、一般会計からの標準外繰出金を繰入している事業会計が大部分である。

独立採算の原則に鑑み、値上げ、保険料の適正化を含め検討し、一般会計からの繰出額を基準額に近付けるよう、公営企業会計、特別会計の財政運営の健全化を図る必要がある。

また、一般会計においても、今後の税収は減額となる見通しであるから、大型事業の見直しおよび義務的経費の削減を図り、堅実な財政運営を行う必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

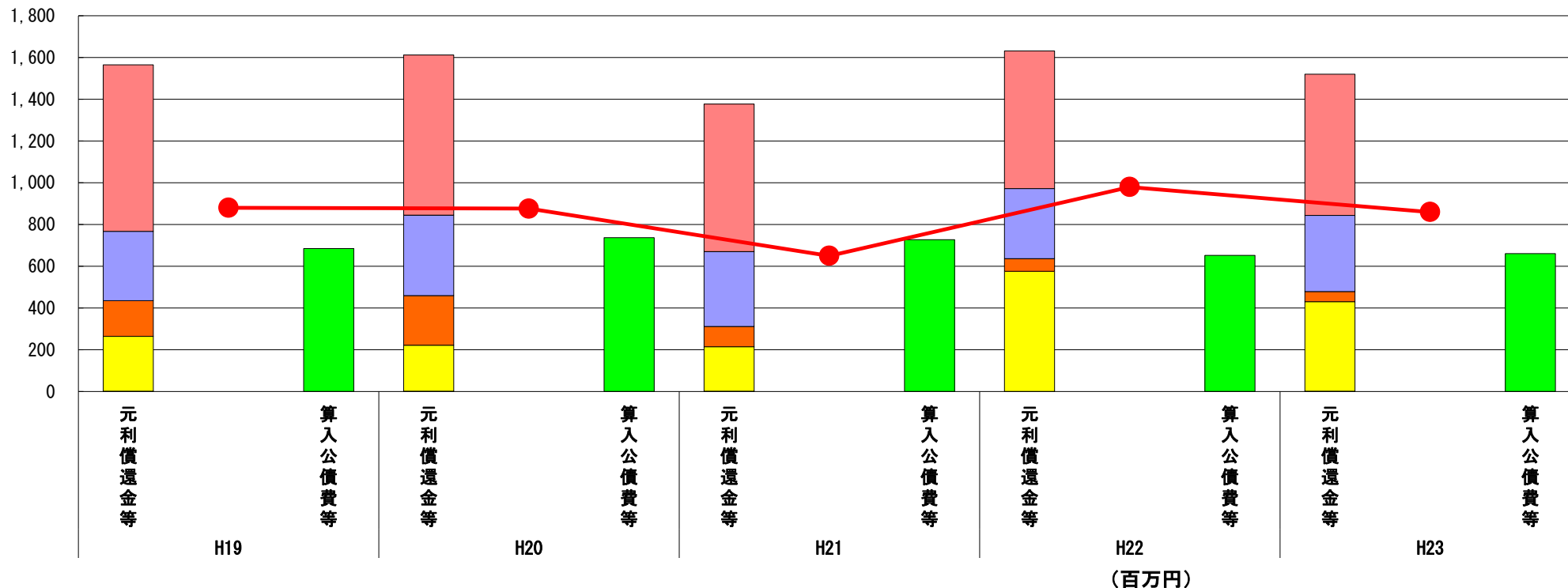


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県西郷村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		797	768	706	660	677
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		333	386	359	336	365
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		171	237	97	60	49
	債務負担行為に基づく支出額		263	221	214	576	429
	一時借入金の利子		1	1	1	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		685	737	727	652	661
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		880	876	650	980	860

**分析欄**

債務負担行為に基づく支出額  
 H22=170      H23=150  
 実質公債費率の分子  
 H22=572      H23=581  
 と数値修正がされている。

平成22年度から分子が減少に転じているのは、平成21年度において、保育所用地取得造成事業に係る土地開発公社への償還が終了し、新たな借入れを行っていないためである。  
 今後は税收の落ち込みが懸念されることから、新規起債の抑制を図り、実質公債費率の維持・低下に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

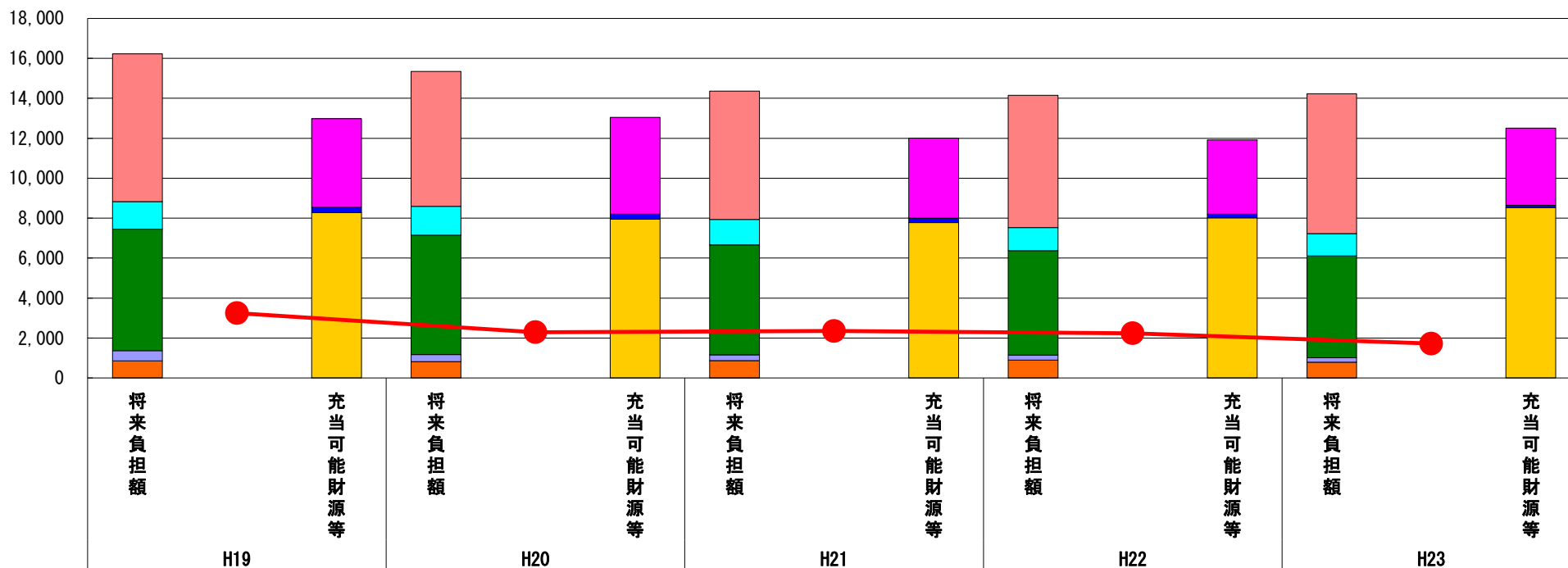
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県西郷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,393	6,743	6,419	6,619	7,006
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,382	1,444	1,271	1,160	1,115
	公営企業債等繰入見込額		6,079	5,975	5,508	5,230	5,092
	組合等負担等見込額		514	364	288	244	227
	退職手当負担見込額		854	812	869	899	790
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,434	4,841	4,012	3,715	3,862
	充当可能特定歳入		263	250	222	192	124
	基準財政需要額算入見込額		8,281	7,953	7,774	8,008	8,525
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,244	2,294	2,348	2,236	1,721

### 分析欄

平成23年度の将来負担比率は38.7%である。前年に比べ、11.9ポイント下がっている。分母の主要指標である標準財政規模については前年比0.87%の増であるから、主要な要因は、充当可能基金および基準財政需要額算入見込額の増加により、将来負担比率の分子が前年比-23.0%減少したためである。

基金の増額については震災復興基金等の増があげられ、基準財政需要額算入見込額においては、公債費のうち臨時財政対策債償還費が増になったことによる。

財政状況を見つつ、繰上償還を実施するなど、将来負担を軽減させ、比率の抑制に努めたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。